

# 高松市水環境基本計画第1期実施計画（平成23～27年度）における取組状況（総括）

標記につきましては、次のとおり総括をし、第2期実施計画の効果的な展開につなげるものです。

## 1 37の取組目標達成状況

### (1) 最終評価

S 評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	E 評価
100%超	86%以上 100%以下	71%以上 86%未満	56%以上 71%未満	41%以上 56%未満	41%未満
13 指標	9 指標	6 指標	3 指標	2 指標	4 指標

### (2) 課題の分析と対応

計画期間5か年間の達成状況がD評価又はE評価となった取組指標とその原因分析は、下表のとおりです。

評価	取組目標	その原因
D	不要浄化槽転用助成により整備された施設の貯留量 (m <sup>3</sup> )	事業の実施に当たっては、利用者の費用負担が発生するため。
D	ため池再編整備地区数	事業の実施に当たっては、関係者の理解を得る必要があるため。
E	24年度同期と比較した水道使用水量減少率 (%)	25年度の節水キャンペーン中の気温が高く、水道水の使用量が多かったことによる。
E	下水処理水再生水利用施設数 (施設)	事業の実施に当たっては、利用者の費用負担が発生し、また、供給可能地区も拡大しないこととしたため。
E	生態系保全水路工法採用水路の数	事業の実施に当たっては、関係者の費用負担が発生するため。
E	雨水対策整備済み面積 (ha)	地元関係者との協議に日時を要し、27年度中に未完了となったため（香西第1排水区） また、他事業との調整や地元との協議により、事業が着手できていないため。（宮川第2排水区等）

このような取組については、今後においても、関係者等の理解を求めながら、事業推進に取り組む必要があります。

## 2 全体目標の達成状況

### (1) 最終評価

	施策名	取組指標名	実績 (H22)	到達目標 (H27)	実績 (H27)	達成率 及び評価	
①	自己処理水源の確保	自己処理水比率(%)	39.9	44.7	44.9	104%	S
②	啓発活動の強化	1人1日当たり水道平均使用量(L/人・日)	310	305	301	180%	S
③	汚水処理施設の整備	汚水処理人口普及率(%)	80.8	88.0	85.3	63%	C
④	河川・ため池の浄化対策の推進	河川的环境基準の達成率(%)	58.3 (7地点/12地点)	66.7 <sup>※</sup> (8地点/12地点)	66.7 (8地点/12地点)	100%	A

※河川的环境基準の達成率は、毎年度において目標を達成することを目指している。

### (2) 達成状況の分析等

- ① 水源の多様化の指標である「自己処理水比率」については、奥の池周辺井戸などの新規水源開発を行いながら、香川用水への依存量を減少させる取組により、目標を超える達成率となりました。
- ② また、節水意識の高まりを表す指標「1人1日当たり水道平均使用水量」についても、啓発活動や節水機器の普及によって、310から301L/人・日に減少しており、目標を大きく上回る達成率となりました。このことは、香川用水への依存量を減少させることにも寄与しています。
- ③ 一方、汚水処理については、下水道区域外において、単独処理浄化槽からの転換を促進するなど、合併処理浄化槽の普及が進みましたが、下水道管の整備は、権利関係の調整等により、計画通りの進捗には至りませんでした。その結果、生活排水対策の進捗の指標である「汚水処理人口普及率」の達成率は、63%に止まり、C評価となりました。
- ④ また、良好な水辺・水域環境の指標である「河川的环境基準の達成率」については、単独処理浄化槽の減少等により、継続的に目標を達成できました。別添データ集 38-39 ページに示すように、市内各河川の水質は、改善傾向にあります。

### 3 まとめ

第1期計画期間内において、個別の指標については、一部項目の達成度は低かったものの、取組目標37指標中、28指標（76%）がB評価以上となり、また、全体目標4指標の達成状況からも、計画全体の達成度はおおむね良好であったものと評価されます。

このうち、全体目標において、課題として残された生活排水対策については、第2期実施計画においては、都市計画マスタープランや多核連携型コンパクト・エコシティの考え方等との整合を図る観点から、下水道事業計画区域の拡大は行わないこととしているため、同区域内における下水道整備の進捗に努める必要があります。

なお、同区域外においては合併処理浄化槽を中心に、汚水処理施設の整備を、引き続き進めてまいります。

本市水環境基本計画では、持続的水循環の形成を目指しており、今後においても、第2期実施計画に基づき、水循環の意義についての周知・啓発をはじめ、上下水道施設の耐震化や濁水・浸水対策など、いつまでも安全・安心な暮らしを続けていけるように取り組んでまいります。